

第65回 景気分析と予測

2006年5月23日

関西社会経済研究所
マクロ経済分析プロジェクト

・「景気分析と予測」は、関西社会経済研究所のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。

・同プロジェクトチームは、甲南大学教授稲田義久氏と関西学院大学教授高林喜久生氏の共同主査のもと、関西社会経済研究所会員企業から参加した若手企業人と研究所員、計19名で構成されている。

・本プロジェクトは関西の若手企業人と学界との共同研究として30年の歴史を持ち、公表された予測結果は、広く利用されている。

・本プロジェクトは大阪大学名誉教授森口親司氏や同大学教授伴金美氏の指導の下に確立されてきたが、2005年度から、超短期予測モデルとこれまでの四半期マクロ計量モデルの融合による新たな試みとして引き継がれた。

・また「景気分析と予測」は、年2回行われてきたが、経済の変化に即応するために、2004年度から四半期毎に4回行っている。

目次

予測の概要	1
予測結果の概要	2
景気の現況と予測	3-10
予測表	11-15
主要月次統計	16-18

予測の概要

- 2006年1-3月期の実質GDP成長率は前期比+0.5%(同年率+1.9%)となった。市場コンセンサスより高めの数字となった原因は10-12月期データの下方修正と季節調整パターンの変更にある。結果的にこれらの修正は、10-12月期の高成長を引き下げることにより、1-3月期の減速幅を小さく見せる効果を発揮した。
- 前年同期比で日本経済をみれば、2期連続で潜在成長率を超える3%強の成長が続いている。牽引役は民間最終消費と民間企業設備である。
- 2006年度の実質GDP成長率は前年比+2.4%と予測する。成長率寄与度を見ると、民間需要は+1.8%ポイント、公的需要は-0.2%ポイント、純輸出は+0.8%ポイントである。前年と比較すれば、民間需要の寄与が若干弱まり、純輸出の貢献度が高まる。堅調な景気回復は持続し、11月に「いざなぎ景気」を超えるであろう。
- 消費者心理の改善が続き、賃金も増加基調が持続するため、消費の安定的な拡大に期待が持てる。
- 需給ギャップが解消することから、企業はコスト増を価格に転嫁しやすい環境が整ってきた。このため企業収益は高水準を維持し、民間企業設備の増加基調は続く。
- 2006年の中国経済は10%近くの高成長のモメンタムを維持する。米国経済は住宅市場の停滞から消費が勢いを失い、緩やかな減速トレンドに移行する。しかし、EUも回復に転じることから、2006年度の輸出環境は堅調に推移する。
- 2007年度の実質GDP成長率は+2.0%へと減速する。2005-06年度の民需回復を支えた、家計・企業を取り巻く好条件が徐々に失われていくためである。内外需の寄与度を見ると、民間需要は前年から+1.5%ポイントへと低下する。公的需要は景気に中立となる。純輸出は成長率を+0.5%ポイント引き上げる。
- 標準ケースに対して、3つのダウンスайдリスクを注目する。(1)米国住宅市場の急激な冷え込みが予想以上の景気減速をもたらす、ドルが大幅に下落、(2)ゼロ金利早期解除に伴う金融マーケットの混乱。2つのリスクはお互いにシナジー効果を持つ。その他の潜在的な脅威として鳥インフルエンザの流行が考えられる。

予測結果の概要

	今回 (2006/5/23)			前回 (2006/2/23)		
	2005	2006	2007	2005	2006	2007
実質国内総生産 (%)	3.0	2.4	2.0	3.5	2.1	1.6
民間需要 (寄与度)	2.4	1.8	1.5	2.8	1.7	1.2
民間最終消費支出 (%)	2.3	2.0	2.1	2.7	2.0	1.4
民間住宅 (%)	▲0.1	1.7	0.5	▲1.6	▲0.5	1.3
民間企業設備 (%)	6.6	4.1	2.1	8.1	4.0	2.2
公的需要 (寄与度)	0.1	▲0.2	0.0	0.2	▲0.2	▲0.2
政府最終消費支出 (%)	1.5	0.6	0.8	1.6	0.5	0.6
公的固定資本形成	▲2.5	▲7.0	▲3.4	▲0.6	▲5.8	▲7.2
外需 (寄与度)	0.5	0.8	0.5	0.5	0.5	0.7
財貨サービスの輸出 (%)	9.2	10.0	6.4	8.8	7.5	7.3
財貨サービスの輸入 (%)	6.7	5.0	4.1	6.3	4.6	3.6
名目国内総生産 (%)	1.7	2.1	2.8	2.0	2.1	2.3
国内総生産デフレーター (%)	▲1.3	▲0.2	0.8	▲1.4	0.0	0.6
国内企業物価指数 (%)	2.1	1.8	0.2	2.0	1.2	0.3
コア消費者物価指数 (%)	0.1	0.2	0.5	▲0.2	0.1	0.2
鉱工業生産指数 (%)	1.6	2.2	1.2	1.9	2.8	1.0
完全失業率 (%)	4.4	4.1	3.7	4.6	4.2	3.8
経常収支 (兆円)	18.9	18.7	21.9	17.9	20.6	24.4
対名目GDP比 (%)	3.8	3.6	4.1	3.5	4.0	4.6
原油価格 (ドル/バレル)	57.1	65.9	62.4	56.9	56.9	55.2
為替レート (円/ドル)	113.3	110.1	103.5	113.3	110.1	105.8
米国実質国内総生産 (%、暦年)	3.5	3.2	2.7	3.5	3.2	2.8

注：民間需要、公的需要、外需は寄与度ベース。シャドーは実績。

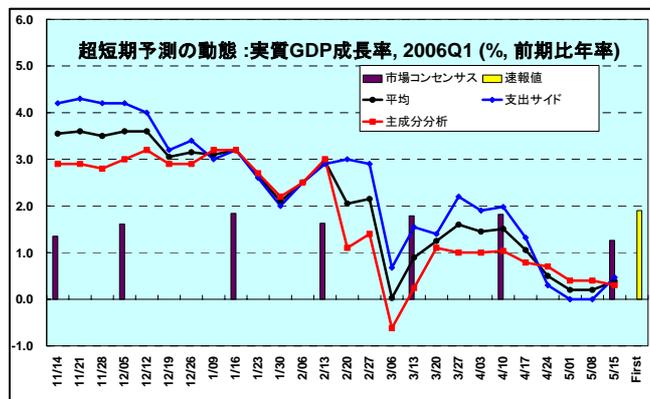
景気の現況

日本経済：潜在成長率を上回る景気回復

1-3 月期 GDP1 次速報値

5月19日(金)発表のGDP1次速報値によれば、1-3月期の実質GDP成長率は前期比+0.5%(同年率+1.9%)、前年同期比では+3.1%となった。5月12日ESPフォーキャスト調査では前期比年率+1.26%であったから、公表値は市場コンセンサスより高めの数字となった。

最終週の超短期予測は前期比+0.1%(同年率+0.5%)、前年同期比では+3.1%であった。前期比で見れば、超短期予測は1次速報値に比べてかなり低めの数字であり、また市場予測レンジの下限でもあった。しかし、前年同期比では1次速報値と一致していた。一体このパズルはどのように説明できるのか。



答えは10-12月期データの下方向修正と季節調整パターンの変更である。10-12月期の原系列GDPは前回2次速報値に比して5,440億円程度下方修正されており、0.4%の引き下げである。加えて2004年度確報値の公表に伴い季節調整のかけ直しが行われた。これらの結果、2005年の四半期成長パターンは最初の3四半期には大きな変化がなかったが、10-12月期が1.1%ポイントと大きく引き下げられた(+5.4%→+4.3%)。

結果的には、今回の1次速報値は10-12月期の高成長を引き下げるにより、1-3月期の減速幅を小さく見せる(1-3月期の成長率を高める)効果を発揮したとい

えよう。ただ、この点はあまり注目されていないようである。このように、季節調整パターンに問題があるとなれば、前年比成長率が日本経済の実力を表しているといえよう。前年同期比(実力ベース)で見れば、日本経済は2期連続して潜在成長率を上回る3%強のスピードで成長している。

超短期予測パフォーマンス：前年同期比

	超短期予測	1次速報値
実質GDP	+3.1	+3.1
民間最終消費支出	+2.2	+2.1
民間住宅	+3.1	-0.2
民間企業設備	+4.6	+4.1
輸出	+13.7	+13.9
輸入	+8.0	+6.5

前年同期比で超短期予測のパフォーマンスをみてみると、超短期予測は民間住宅を除けば、GDP成長率とともに、需要各項目の伸びもほぼ正確に予測していることが分かる。

当初、1-3月期は10-12月期の反動で大幅に減速するというのがマーケットの大方の見方であった。結果は、10-12月期が下方修正されたため、2005年度の実質GDP成長率は当初予想を下回る+3.0%となった。それでも4年連続のプラス成長で、バブル崩壊後で最も高い伸びとなった。

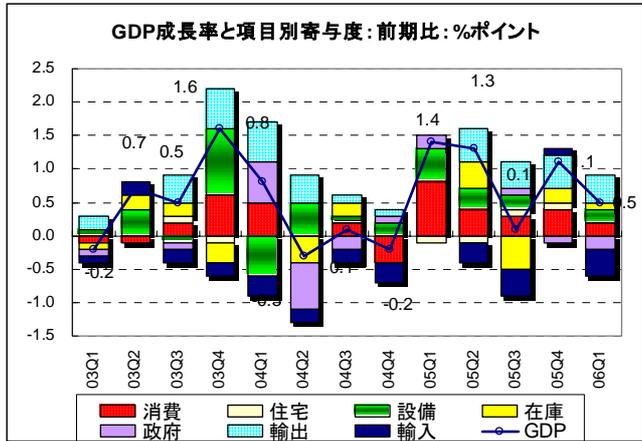
また名目GDPは、1-3月期に前期比0.0%(同年率+0.2%)となり、2期連続のプラスとなった。

一般物価の総合指標であるGDPデフレーターはデフレ基調が続き、1-3月期は前期比0.4%下落し、11期連続のマイナスとなった。前年同期比でも32・四半期連続のマイナスを記録しており、原油価格の上昇が最終需要価格になかなか転嫁されていない状況を表している。

1-3月期の実質GDP成長率(前期比+0.5%)への寄与度を見れば、国内需要は実質GDPを0.5%ポイント引き上げたが、純輸出は横ばいであった。

実質民間最終消費支出は前期比0.4%増加し、10-12月期の同0.6%と遜色のない伸びとなった。実質GDP成長率を0.2%ポイント引き上げた。

また、実質民間企業設備は前期比1.4%増加し、2期ぶりのプラスとなった。成長率に0.2%ポイント寄与している。実質民間住宅は同1.1%増加し、3期連続のプラスとなった。実質民間企業在庫品増加は成長率を+0.1%ポイント引き上げ、2期連続の成長貢献となった。



実質政府最終消費支出は前期比0.1%増加したが、公的固定資本形成は同3.5%減少した。公的固定資本形成は2期連続のマイナスである。

財貨サービスの実質輸出は同2.7%増加し4期連続のプラスとなった。実質輸入は2期ぶりのプラスとなり、同3.0%増加した。輸出は+0.4%ポイント、輸入は-0.4%ポイント成長に貢献し、純輸出の寄与はゼロとなった。

実質GDP成長率と項目別寄与度(前期比: %ポイント)

	GDP	消費	住宅	設備	在庫	政府	輸出	輸入
04Q1	0.8	0.5	0.0	-0.6	0.0	0.6	0.6	-0.3
04Q2	-0.3	0.0	0.0	0.5	-0.4	-0.7	0.4	-0.2
04Q3	0.1	0.2	0.0	0.1	0.2	-0.2	0.1	-0.2
04Q4	-0.2	-0.4	0.0	0.2	0.0	0.1	0.1	-0.3
05Q1	1.4	0.8	-0.1	0.5	0.0	0.2	0.0	0.0
05Q2	1.3	0.4	-0.1	0.3	0.4	0.0	0.5	-0.3
05Q3	0.1	0.3	0.1	0.2	-0.5	0.1	0.4	-0.4
05Q4	1.1	0.4	0.1	0.0	0.2	-0.1	0.5	0.1
06Q1	0.5	0.2	0.0	0.2	0.1	-0.2	0.4	-0.4

1-3月期米国経済の成長率(速報値)は前期比年率+4.8%となり、10-12月期の低成長(+1.7%)からの反動増となった。

1-3月期の成長の中身をみると、実質民間消費は前期比年率+5.5%と前期の+0.9%から大きく上昇し、成長率に+3.8%ポイント寄与した。企業設備投資と輸出はそれぞれ+14.3%、+12.1%増加した。寄与度ベースでは、+1.5%ポイント、+1.2%ポイントそれぞれ成長率を引き上げた。

実質民間住宅は前期比年率+2.6%と2期連続の2%台の低成長にとどまっている(寄与度は0.2%ポイント)。実質在庫は成長率を0.5%ポイント引き下げたが、実質政府支出は同3.9%上昇し成長率を0.7%ポイント引き上げた。一部はハリケーンの影響である。

米国GDP成長率と項目別寄与度(前期比年率: %ポイント)

	GDP	消費	住宅	設備	在庫	政府	輸出	輸入
04Q1	4.3	3.3	0.3	0.8	0.5	0.6	0.5	-1.7
04Q2	3.5	1.3	0.9	1.3	0.9	0.4	0.7	-2.0
04Q3	4.0	3.1	0.2	1.2	-0.6	0.4	0.5	-0.7
04Q4	3.3	3.0	0.1	1.0	0.0	0.2	0.7	-1.7
05Q1	3.8	2.4	0.5	0.6	0.3	0.4	0.7	-1.1
05Q2	3.3	2.4	0.6	0.9	-2.1	0.5	1.1	0.0
05Q3	4.1	2.9	0.4	0.9	-0.4	0.5	0.3	-0.4
05Q4	1.7	0.6	0.2	0.5	1.9	-0.2	0.5	-1.9
06Q1	4.8	3.8	0.2	1.5	-0.5	0.7	1.2	-2.1

1-3月期はガソリン価格の高騰にもかかわらず、自動車販売や小売売上高は好調であったが、これは一時的なもので、米国経済が岐路に差し掛かっていることは確かである。実体経済では、これまでの金利引き上げのマイナス効果がすでに出始めている。皮肉にも米国連邦準備制度理事会(FRB)が政策金利の引き上げを止める時期を見計らっているときに、インフレに上昇トレンドが見え始めた。FRBがインフレと景気のバランスをみながら金融政策を運営していくうえで最大の試練となろう。景気が潜在成長率を上回る成長を持続するのか、緩やかに減速するのか、それともハードランディングになるかは、住宅市場とコアインフレの動向次第である。

中国経済: 10%成長のモメンタムが続く

中国経済は、2006年1-3月期に前年比+10.2%と、2005年の平均成長率+9.9%を上回る高成長を実現した。1-3月期は前期と同様、固定資産投資と輸出が成長のけん引

米国と中国: 忍び寄るリスク

米国経済: 岐路に立つ金融政策

役であった。固定資産投資は前年比27.7%増加し、このペースは、2005年10-12月期の同22.8%増よりも高い。このうち、都市部の固定資産投資は同29.8%増で、農村部の同18.1%増を上回っている。1-3月期の不動産投資は前年比20.2%増と強い成長モメンタムを維持している。もっとも前年同期と比較すると6.5%ポイント低くなっており、政府の不動産ブーム沈静化策が幾分かは効きだしたことを示唆している。

1-3月期のGDP統計が発表された数日後、中国人民銀行は1年物の基準貸出金利を0.27%ポイント引き上げた。金利の引き上げは2004年10月以来である。一方、預金金利は据え置きとなった。これらの動きは、加熱する企業の投資の伸びを減速させ、一方、消費者の貯蓄を消費に向けさせることを意図したものである。

1-3月期の対外貿易を見れば、輸出は前年比26.6%増となり引き続き輸入の伸び(24.8%)を上回っているが、貿易黒字は前年比1.8%増の233億ドルにとどまり、2005年1-3月期の同22.7%増に比べ縮小した。また、3月末には中国の外貨準備高は8,751億ドルに積み上がり、中国が世界最大の外貨保有国になった。

消費も堅調な伸びを記録した。1-3月期の小売業販売額は前年比12.8%増加した。最近の消費者満足度調査によれば、中国の家計は今後の経済見通しには楽観的であり、着実な所得増加に満足しているようである。しかしながら、中国の消費者は商品の質や品揃えには不満を持っている。可処分所得が増加するにつれて、消費者は商品選択に敏感になってきているのである。

1-3月期のインフレは許容範囲内である。消費者物価指数は前年比+1.2%と2005年1-3月期の+2.8%から減速している。また、企業物価指数は同+2.9%となった。

EU 経済：バランスのとれた景気回復へ

ユーロ圏(12カ国)の2006年1-3月期の域内実質GDPは前期比+0.6%となり、10-12月期の同+0.3%から上昇した。年率では潜在成長率の2%を上回るスピードである。ユーロ圏の中心国であるドイツが回復し、個人消費が回復していることが影響している。

域内を見ると、ドイツは10-12月期のゼロ成長から1-3月期に同+0.4%、イタリアもゼロ成長から同+0.6%へと回復した。スペインは10-12月期の同+0.9%から1-3月期も同+0.8%と堅調な伸びが続いている。欧州経済では民需回復の傾向がはっきりしてきた。加えて外需も好調でバランスの取れた回復が期待できるようになった。問題はインフレリスクの高まりである。そのため6月には欧州中央銀行(ECB)の利上げが確実視されている。

ユーロ圏の鉱工業生産指数は、3月に前月比0.4%上昇した。2005年10月に同0.6%下落して以来、拡大基調が続いている。3月は中間財と資本財の生産が好調であった。

予 測
予測の前提

海外環境

【原油価格、世界貿易、世界GDP】

日本経済を予測する上で外生変数の想定が重要となるが、海外要因では米国と中国の動向に加えて、原油価格と世界経済の動向(貿易、GDPの成長率)が特に重要である。次の表は米国民間主要シンクタンク(Global Insight)の最新時点(1月と4月)での世界経済の見通しである。



2005年の原油価格(WTI)は、年初の40ドル/バレルがハリケーンの影響受け夏場に70ドル近くまで暴騰した。年末にかけて下落傾向を見せたが、2005年平均では56.6ドルとなった。2006年1月に70ドルを超え、2月に一旦

60ドルまで下がったが、4月には再び70ドルを超え高止まりしている。このため、Global Insightの2006年平均原油価格予測は1月時点で61.5ドルであったが、4月には67.7ドルと6ドル程度上方修正されている。2007年に入っても原油の供給能力に大幅拡大は望めず、需給条件には目立った改善がない。このため原油価格の下落幅は限られよう。Global Insightは2007年の平均原油価格を65.5ドルと見ている。われわれもこの想定に従う。

世界貿易の伸び(名目ベース)については、Global Insightは2005年の+13.0%から2006年に+9.9%に減速するとみている。また2007年に+12.7%に回復すると予測している。

世界実質GDPについては、Global Insightは2006年の成長率は前年とほぼ同じ(+3.7%)と予測している。2007年については前年より減速するが堅調な伸びを想定している。

主要国際機関の世界経済見通し

予測機関	項目	2005	2006	2007
Global Insight 1月	世界名目貿易	12.4%	9.2%	12.6%
	世界実質GDP	3.5%	3.4%	3.1%
	原油価格	56.6\$/bbl	61.5\$/bbl	59.0\$/bbl
Global Insight 4月	世界名目貿易	13.0%	9.9%	12.7%
	世界実質GDP	3.6%	3.7%	3.1%
	原油価格	56.6\$/bbl	67.7\$/bbl	65.5\$/bbl

注：原油価格はWTI。

【米国経済】

米国実質GDP成長率は、2005年の+3.5%の後、2006年は+3.2%、2007年は+2.7%へと減速しよう。住宅市場が冷却することから、消費者の行動はより慎重になり、経済は減速トレンドに入るとみている。

住宅投資が冷却し過剰消費が修正されることで年後半景気は減速に向かう。一方、企業設備投資は稼働率の高まりと潤沢なキャッシュフローに、また輸出は世界経済の回復とドル安に支えられて好調を維持することから、米国経済は適度な減速にとどまるとみる。前回予測(11/21)と変化なしである。ただ移行期の常として不確実性が高まるために、米国経済の減速は振れが大きくなる可能性が高い。

成長の牽引役は前年のメイン・エンジンである民間消費と住宅から2006年は企業設備と輸出に移行する。設備の稼働率が高水準であることに加えて競争に勝ち抜くためには是非とも設備投資の増強が必要である。企業のキ

ャッシュフローは高水準であるため、企業設備投資は2桁の伸びが期待できよう。

1-3月期の輸出は年率+12.1%の高い伸びを記録した。このスピードは持続可能ではないが、ユーロ圏の回復や好調なアジア経済により、2006-2007年の輸出の伸びは1桁後半の高い伸びが期待できる。2005年のドル実効レートは拡大する金利差のもとで上昇した。いまや金融マーケットは米国の金利差が更に拡大するものではないと見ているから、当面はドルの下方トレンドが持続するであろう。このため、経常収支赤字は2006年に対GDP比7%にまで拡大するが、以降安定し緩やかに改善していくであろう。

金融政策については、FRBがFFレート引き上げをいつ打ち止めにするかである。世界経済が好調であることからインフレリスクが高まりつつあるため、これに抗するため6月末にもう一度利上げして5.25%とし、当面は打ち止めにする。2007年にかけては景気動向との兼ね合いに依存するものと想定する。景気減速が目立ってくれば、利下げの可能性は十分ある。

【中国経済】

最新のペンシルベニア大学中国経済超短期モデルによれば、1-6月期の経済成長率は前年比10.3%、1-9月期は小幅減速するものの同9.9%と予測し、中国経済が引き続き10%成長のモメンタムを維持すると見込んでいる。この結果、2006年の成長率は9.7%程度と見ている。

超短期モデルは、消費者物価指数を4-6月期、7-9月期ともに前年比+1.0%の上昇とみており、適度な物価上昇率が続く。生産者物価指数は1-3月期の前年比+2.9%から4-6月期には同+2.5%、7-9月期は同+2.1%へと上昇率が徐々に減速するであろう。

中国人民銀行は金融引き締め動き出したが、投資にどの程度影響を及ぼすかどうかは今のところ疑問である。金融政策の効果が徐々にだし、2006年度後半の世界半導体出荷額の調整や2007年の米国経済の減速は中国の成長のエンジンである輸出に抑制的な影響を与える。この結果、2007年の成長率は8.5%程度まで減速するであろう。

【為替レート】

4月の平均為替レート(円/ドル)は117.1円であったが、5月は110円を割り込む勢いである。この背景には、米国FRBの利上げ打ち止めと日銀のゼロ金利解除のタイミングをめぐる見通しの混乱がある。不確実性の高まりは為替レートがよりボラティルな動きをすることを意味している。為替レートの方向としては、米国経済が減速し、日本銀行が利上げの方向に向かうため、円高であるが問題はそのスピードである。

円は緩やかに上昇し、2006年度末で106円、2007年度末で102円を目指して緩やかに上昇すると予測している。その結果、2006年度の円相場は平均して110.1円と前年の平均113.3円から3円程度の円高となり、2007年度平均は103.5円とみる。

財政・金融政策

【財政政策】

政府の『平成18年度経済の見通し』では、名目政府支出(政府最終消費支出と公的固定資本形成の合計)の規模は、歳出改革路線の堅持・強化により、公的固定資本形成が減少することや、医療や介護給付の自然増が抑制されること等から、前年度より0.9%程度低い113.2兆円が見込まれている。これに従って、政府最終消費支出は前年度比+0.4%(実質+0.6%)、公的固定資本形成は同-5.7%(実質-7.0%)の伸びを想定する。

このような見通しに加え、2006年度に発生する公的負担の増加は、社会保険料(年金・介護)の引き上げ、年金課税の強化、定率減税の見直し、住民税の引き上げ等で新たに約2.2兆円と見込んでいる。2007年度については約2兆円となろう。本予測期間では消費税率の引き上げは想定していない。

2007年度については、実質公的固定資本形成は前年の7.0%減からマイナス幅が縮小し3.4%減となろう。2007年度の実質政府最終消費支出は前年の+0.6%とほぼ同様の+0.8%の小幅増にとどまる。

【金融政策】

3月9日に日本銀行は量的緩和政策を解除して金利政策に転換した。6月末には当座預金残高が法的準備の必用額に達することから、早ければ7月にゼロ金利を解除できる体制になってきた。7月3日に6月短観の結果が発表されるから、景気回復の力強さが確認できれば、7月14日の金融政策決定会合でゼロ金利が解除される可能性が高まる。

もっともこのシナリオが順調に実現するとは限らない。米国経済の現況で見たように、米金融政策はインフレ懸念との関係で岐路に立っている。米国が6月に利上げを行うかについては不確実性が高すぎる。FRBはincoming dataで判断するとしているが、FRBがもし金利引き上げを打ち止めにし、日銀がゼロ金利を解除すれば、一挙に円高に振れる可能性が高まる。日銀にとっては、足下の短期的な株価や為替レートの振れがゼロ金利解除の一定程度の足かせになる。日銀は難しい判断を迫られることになる。このため、本予測ではゼロ金利政策がしばらく続き、年後半にゼロ金利政策の解除に向かうと想定する。

標準予測：2006-07年度

2006年度は2.4%成長

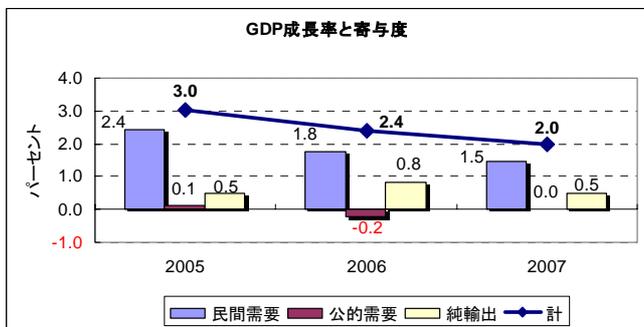
2005年度の実質GDP成長率は前年比+3.0%となり、バブル崩壊後で最も高い成長率となった。前回予測より0.5%ポイントの下方修正である。理由としては、すでに見たように、10-12月期の成長率が大幅に引き下げられたことが大きい。

成長率に対する寄与度を見ると、民間需要は+2.4%ポイント(前回+2.8%ポイント)、公的需要は+0.1%ポイント(前回+0.2%ポイント)、純輸出は+0.5%ポイント(前回と同じ)となった。民間需要の強い牽引力に加え、純輸出が成長を押し上げたといえよう。

【実質GDP】

2006年度については、実質GDP成長率は前年比+2.4%と予測しており、前回より0.3%ポイントの上方修正である。

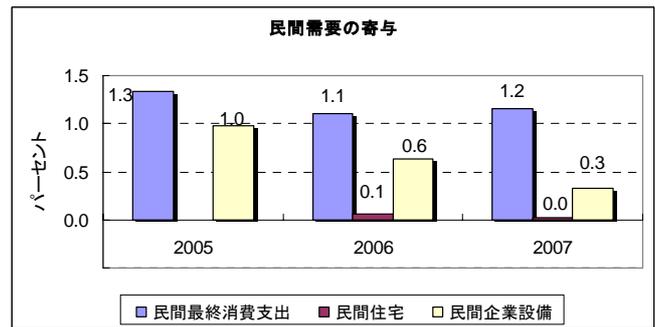
成長率に対する寄与度を見ると、民間需要は+1.8%ポイント(前回+1.7%ポイント)、公的需要は-0.2%ポイント(前回と同じ)、純輸出は+0.8%ポイント(前回+0.5%ポイント)となっている。2005年度と比較すれば、民間需要の牽引力が若干弱まり、そのかわり純輸出の貢献度が高まったといえよう。公的需要は再び成長引き下げ要因となっている。2006年度は堅調な景気回復が持続し、11月に「いざなぎ景気」を超えるであろう。



【GDP項目】

実質GDPの項目を見れば、2006年度の実質民間最終消費支出は前年の+2.3%と遜色のない+2.0%の伸びとなる。消費者心理が改善し、所得が緩やかに増加しているためである。賃金の増加基調が維持されるため、株価の大幅な下落がなければ、消費の安定的な拡大には期待が持てる。

住宅市場を取り巻く環境は金利面からは徐々に悪化しているが所得面からは改善している。新設住宅着工件数を利用関係別に見れば、これまで持ち家は大きく減少し、その分、賃貸・分譲が意外に強い伸びを示した。賃貸・分譲にこれまでの勢いがなくなるが、そのかわり持ち家が徐々に増加しよう。その結果、2006年度の実質民間住宅は+1.7%の増加となる。



企業にとって交易条件の悪化になかなか改善が見られないものの、需給ギャップの解消によりコスト増を価格に転嫁できやすい条件が整ってきた。このため、企業収益の伸びは鈍化するものの、高い水準を維持できる。高水準の企業収益は、グローバル競争に生き残るための設備投資を可能にする。また3月短観の設備判断DIは企業の設備過剰感が完全に払拭されたことを示している。このため、2006年度の実質民間企業設備は、前年の+6.6%を若干下回るものの+4.1%と堅調な伸びとなる。

政府支出については、2006年度の実質政府最終消費支出は前年の+1.5%を下回る成長(+0.6%増)となる。一方、実質公的固定資本形成の伸びは前年の-2.5%を上回る-7.0%の緊縮型となる。これは、前年度の一時的要因(災害復旧支出増)がなくなるためである。

2006年度後半の世界半導体出荷額の調整や米国、中国経済の減速はリスク要因としてはあるが、年内いっぱい日本の輸出にとっては好条件が持続すると見ている。このため、2006年度の財貨・サービスの輸出の伸びは前年の+9.2%から+10.0%へと加速するであろう。

一方、実質財貨・サービスの輸入の伸びは2005年度の+6.7%から、2006年度には+5.0%に小幅低下する。輸出は前年より加速し輸入は減速するため、純輸出の寄与度は前年より高まろう。

2007年度、景気は緩やかに減速

【実質GDP】

2007年度の実質GDP成長率は+2.0%へと、前年の+2.4%から減速する。2005-06年度の民需回復を支えた、

家計・企業を取り巻く好条件が徐々に失われていくためである。

内外需の寄与度を見ると、民間需要は2006年度の+1.8%ポイントから、2007年度に+1.5%ポイントへと低下する。公的需要は2006年度に成長抑制(+0.2%ポイント)となったが、2007年度は景気に中立となる。純輸出は2007年度に成長率を+0.5%ポイント引き上げる。

【GDP項目】

家計部門では、2007年度の実質民間最終消費支出は+2.1%となり、適度な成長が持続する。賃金の伸びは加速するものの、社会保障負担増や増税がじわじわと家計に影響してくるため、可処分所得の伸びは小幅にとどまる。そのため、2007年度の実質民間住宅はそれぞれ+0.5%となろう。

企業部門では、交易条件はなかなか改善しないことに加え、人件費も増加するために、収益環境は徐々に悪化する。企業収益の伸びが減速する結果、2007年度の実質民間企業設備の伸びは+2.1%へと低下する。

政府支出のうち、実質政府最終消費支出は2007年度+0.8%の小幅増加にとどまる。一方、実質公的固定資本形成は2007年度に-3.4%と減少幅が小幅縮小する。

外需については、為替レートが円高に向かい世界経済が減速するため、2007年度の実質財貨・サービスの輸出の伸びは+6.4%となろう。実質財貨・サービスの輸入は内需の伸びが減速するため、2007年度は+4.1%に低下する。

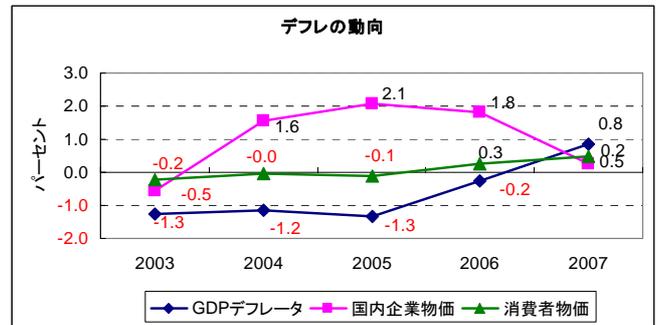
2006年度にデフレから脱出

物価動向については、2006年度中にデフレの脱却が期待できよう。1-3月期のコア消費者物価指数(CPI)は前年同期比0.5%上昇した。同期の国内企業物価指数(CGPI)は同2.8%上昇した。消費者物価指数のプラス基調は定着したようである。この背景には、需給ギャップの解消とエネルギー関連価格の持続的上昇がある。4月以降は電力料金の引き下げ、医療費の値下げなどがあり、また8月にCPIの基準改定も行われる。これらの要因が押し下

げ効果を持つが、基調としてCPIのデフレは解消する。コアCPIは2006年度に前年比+0.2%、2007年度は同+0.5%と予測している。

2006年度のCGPIは、原油価格がしばらくは上昇・高止まりが続くため、前年の同+2.1%から同+1.8%と引き続き高い伸びとなる。2007年度は原油価格要因が剥落するため同+0.2%となろう。

一般物価の代表的指標であるGDPデフレーターは2005年度に同-1.3%低下したが、2006年度は同-0.2%と下落幅が縮小しよう。GDPデフレーターの伸びがマイナスにとどまるのは、原油価格が上昇するからである。2007年度は原油価格の効果が剥落するため同+0.8%と予測している。内需関連のデフレーターはデフレからの脱却が進んでおり、2006年度はデフレから解放される年となろう。



リスクシナリオ

以上のような標準ケースを提示したが、これに対してリスクが前回予測から高まりつつあるというのが、今回の認識である。

この背景には、ユーロ圏及び日本経済の回復が鮮明になり世界経済がはっきりと回復基調を示してきたことに加え、エネルギー生産をめぐる地政学的な不安が解消されず、需給関係がタイトになりつつある。世界的なインフレリスクが高まりつつあるが、これに抗するため世界の金融政策はそろって緊縮に転じている。本予測では以下の3つのリスクを想定する。

第一に、米国経済がインフレの亢進、金利の上昇から来る住宅市場の急激な冷え込みが予想以上に景気減速をもたらし、ドルが大幅に下落するケースである。海外経済の変調は日本の輸出市場に大きく影響する。

第二のリスクは、ゼロ金利政策早期解除に伴う金融マーケットの混乱である。二つのリスクはお互いにシナジエ効果を持つ。慎重な景気の見極めが要求される。

最後に、潜在的な脅威として鳥インフルエンザ流行のリスクを引き続き注目する。

表1 主要経済指標

	四半期										年度		
	05Q4	06Q1	06Q2	06Q3	06Q4	07Q1	07Q2	07Q3	07Q4	08Q1	2005	2006	2007
実質国内総生産	545.4	547.9	551.3	555.3	557.3	557.7	564.1	566.3	567.5	567.5	542.4	555.4	566.3
兆円	1.1	0.5	0.6	0.7	0.4	0.1	1.2	0.4	0.2	0.0	3.0	2.4	2.0
	4.0	3.0	2.3	2.9	2.2	1.8	2.3	2.0	1.8	1.8			
名目国内総生産	505.8	506.3	508.9	514.4	518.6	519.7	527.0	529.8	531.6	531.5	504.6	515.4	530.0
兆円	0.6	0.1	0.5	1.1	0.8	0.2	1.4	0.5	0.3	0.0	1.7	2.1	2.8
	2.2	1.6	1.1	2.4	2.5	2.7	3.5	3.0	2.5	2.3			
GDPデフレーター	92.7	92.4	92.3	92.6	93.1	93.2	93.4	93.6	93.7	93.7	93.0	92.8	93.6
2000=100	-0.4	-0.4	-0.1	0.4	0.5	0.1	0.2	0.2	0.1	0.0	-1.3	-0.2	0.8
	-1.7	-1.4	-1.2	-0.5	0.4	0.9	1.2	1.0	0.7	0.5			
鉱工業生産指数	103.4	104.0	104.1	104.2	104.9	104.8	105.3	105.8	105.9	106.0	102.3	104.5	105.8
2000=100	2.8	0.6	0.1	0.1	0.7	-0.1	0.5	0.5	0.1	0.1	1.6	2.2	1.2
	3.6	2.8	3.0	3.6	1.5	0.8	1.2	1.5	1.0	1.1			
国内企業物価指数	98.8	99.3	100.0	100.2	100.3	100.4	100.4	100.5	100.5	100.5	98.4	100.2	100.5
2000=100	0.6	0.5	0.7	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	2.1	1.8	0.2
	2.2	2.8	2.7	2.0	1.5	1.1	0.4	0.3	0.2	0.1			
コア消費者物価指数	98.1	97.7	97.9	98.0	98.2	98.3	98.4	98.5	98.6	98.7	97.9	98.1	98.6
2000=100	0.2	-0.4	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.5
	0.1	0.5	0.1	0.1	0.1	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4			
一人当たり賃金	4123	4086	4116	4123	4131	4140	4163	4173	4182	4191	4101	4128	4177
千円	0.5	-0.9	0.7	0.2	0.2	0.2	0.6	0.2	0.2	0.2	0.5	0.6	1.2
	0.6	0.3	0.5	0.5	0.2	1.3	1.1	1.2	1.2	1.2			
完全失業率 %	4.5	4.2	4.2	4.1	4.0	3.9	3.8	3.7	3.7	3.6	4.4	4.1	3.7
譲渡性預金金利 %	0.01	0.03	0.03	0.05	0.05	0.30	0.30	0.52	0.52	0.52	0.02	0.11	0.47
10年物国債利回り %	1.49	1.64	1.95	2.07	2.09	2.24	2.26	2.34	2.32	2.20	1.43	2.08	2.28
経常収支 兆円	5.3	4.9	4.3	4.6	4.9	4.9	5.3	5.4	5.6	5.6	18.9	18.7	21.8
対名目GDP比	4.2	3.9	3.4	3.6	3.8	3.8	4.0	4.1	4.2	4.2	3.8	3.6	4.1
原油価格 ドル/バレル	56.50	61.00	66.90	67.90	64.40	64.40	62.40	63.10	61.80	62.40	57.08	65.90	62.43
円ドル為替レート	117.3	116.9	114.2	111.4	108.7	106.0	105.0	104.0	103.0	102.0	113.3	110.1	103.5

注：各表の数値のうち、四半期系列については、上、中、下段はそれぞれ水準、対前期比(%)、対前年比(%)である。年度系列については、上段は水準、下段は対前年比(%)である。ただし、完全失業率、経常収支、円ドルは水準。シャドーは実績値。以下の表でGDP及びその構成要素の四半期系列(実質、名目、デフレーター)の前年同期比は季節調整値から計算しており、原系列から計算した成長率(政府発表値)と異なる場合がある。

表2 国内総支出（実質）

兆円

	四半期										年度		
	05Q4	06Q1	06Q2	06Q3	06Q4	07Q1	07Q2	07Q3	07Q4	08Q1	2005	2006	2007
民間最終消費支出	306.4	307.6	308.4	309.5	311.9	313.4	314.8	316.4	318.1	319.6	304.8	310.8	317.2
	0.6	0.4	0.3	0.4	0.8	0.5	0.4	0.5	0.5	0.5	2.3	2.0	2.1
	3.3	2.2	1.7	1.7	1.8	1.9	2.1	2.2	2.0	2.0			
民間住宅	18.9	19.1	19.0	18.9	19.0	19.0	19.0	19.0	19.1	19.1	18.7	19.0	19.1
	2.1	1.1	-0.4	-0.5	0.3	0.0	0.1	0.2	0.4	0.0	-0.1	1.7	0.5
	0.5	2.9	4.6	2.4	0.6	-0.5	0.0	0.6	0.7	0.7			
民間企業設備	83.2	84.4	86.0	86.8	87.2	87.4	88.0	88.7	89.3	88.6	83.4	86.8	88.6
	-0.2	1.4	1.8	0.9	0.5	0.3	0.6	0.8	0.7	-0.8	6.6	4.1	2.1
	6.6	4.5	4.4	4.0	4.8	3.6	2.4	2.2	2.4	1.3			
民間在庫品増加	-0.4	0.3	-0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.2	0.1	0.0
政府最終消費支出	95.3	95.5	95.7	96.3	95.4	95.5	97.5	96.7	95.8	95.8	95.2	95.7	96.5
	0.1	0.1	0.3	0.6	-0.9	0.0	2.1	-0.8	-0.9	-0.1	1.5	0.6	0.8
	1.6	0.8	1.0	1.1	0.1	0.0	1.9	0.4	0.4	0.3			
公的固定資本形成	23.9	23.0	23.0	23.0	22.1	21.0	22.3	22.3	21.4	20.1	23.9	22.3	21.5
	-2.9	-3.5	0.0	-0.4	-3.9	-4.8	6.1	0.0	-4.0	-6.0	-2.5	-7.0	-3.4
	-2.0	-5.4	-6.1	-6.6	-7.6	-8.8	-3.3	-2.9	-3.1	-4.3			
公的在庫品増加	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3
財貨・サービスの輸出	77.5	79.6	81.6	83.1	84.9	84.9	87.1	88.4	89.7	90.5	76.0	83.6	88.9
	3.8	2.7	2.5	1.9	2.1	0.1	2.6	1.4	1.5	0.9	9.2	10.0	6.4
	10.5	13.7	12.7	11.4	9.5	6.7	6.9	6.3	5.7	6.6			
財貨・サービスの輸入	59.4	61.2	61.8	62.1	62.9	63.3	64.2	65.0	65.6	65.8	59.6	62.6	65.1
	-0.6	3.0	1.1	0.5	1.3	0.6	1.4	1.1	0.9	0.4	6.7	5.0	4.1
	4.7	8.0	6.8	4.0	5.9	3.5	3.9	4.6	4.2	3.9			
国内総生産	545.4	547.9	551.3	555.3	557.3	557.7	564.1	566.3	567.5	567.5	542.4	555.4	566.3
	4.3	1.9	2.5	2.9	1.4	0.3	4.7	1.5	0.9	-0.1	3.0	2.4	2.0
	1.1	0.5	0.6	0.7	0.4	0.1	1.2	0.4	0.2	0.0			
	4.0	3.0	2.3	2.9	2.2	1.8	2.3	2.0	1.8	1.8			

注：国内総生産の伸び率のうち、上段は前期比年率換算(%)、中段は前期比(%)、下段は前年同期比(%)である。GDP項目の伸び率は、上段が前期比(%)、下段が前年同期比(%)である。ただし在庫投資は水準のみが示されている。

表3 国内総支出（名目）

兆円

	四半期										年度		
	05Q4	06Q1	06Q2	06Q3	06Q4	07Q1	07Q2	07Q3	07Q4	08Q1	2005	2006	2007
民間最終消費支出	290.5	291.6	291.8	293.4	296.3	298.4	300.0	302.2	304.1	305.8	290.0	295.0	303.0
	0.8	0.9	0.3	0.3	0.4	0.1	0.6	1.0	0.7	0.6	1.7	1.7	2.7
	0.3	1.2	1.3	2.3	1.9	1.1	1.3	2.0	2.3	2.8			
民間住宅	18.7	18.9	19.0	19.0	19.0	19.1	19.1	19.1	19.2	19.2	18.4	19.0	19.2
	2.3	1.4	0.2	-0.1	0.4	0.1	0.1	0.3	0.4	0.0	0.7	3.1	0.8
	1.4	4.3	6.0	4.0	2.0	0.7	0.6	0.9	0.9	0.8			
民間企業設備	75.2	76.3	77.9	78.5	79.0	79.3	79.9	80.5	81.2	80.6	75.4	78.7	80.6
	-0.2	1.4	2.1	0.8	0.6	0.4	0.7	0.8	0.8	-0.7	5.9	4.3	2.4
	6.0	4.5	4.5	4.1	5.0	3.9	2.6	2.6	2.7	1.7			
民間在庫品増加	-0.5	-0.1	-0.6	-0.1	-0.1	-0.1	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.1	-0.2	-0.3
政府最終消費支出	90.7	90.5	90.7	91.2	90.6	90.7	92.8	92.3	91.5	91.7	90.4	90.8	92.1
	0.0	-0.2	0.3	0.5	-0.7	0.1	2.3	-0.6	-0.8	0.1	1.3	0.4	1.4
	1.1	1.1	0.9	0.6	-0.1	0.2	2.3	1.2	1.1	1.1			
公的固定資本形成	23.7	22.9	23.1	23.0	22.2	21.1	22.4	22.5	21.6	20.3	23.7	22.4	21.7
	-2.3	-3.3	0.9	-0.4	-3.8	-4.7	6.2	0.1	-4.0	-5.9	-1.3	-5.7	-3.1
	-0.9	-3.7	-4.3	-5.0	-6.5	-7.8	-3.0	-2.5	-2.8	-4.0			
公的在庫品増加	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
財貨・サービスの輸出	77.9	79.0	80.7	82.7	85.5	85.7	87.9	88.9	90.6	91.6	74.9	83.6	89.8
	6.7	1.5	2.1	2.5	3.4	0.2	2.6	1.1	1.9	1.1	11.8	11.6	7.3
	14.4	18.6	15.6	13.3	9.8	8.4	9.0	7.5	5.9	6.9			
財貨・サービスの輸入	70.6	73.2	73.9	73.6	74.1	74.6	75.2	75.7	76.5	77.6	68.5	74.0	76.2
	4.9	3.7	1.0	-0.4	0.6	0.7	0.8	0.7	1.1	1.4	17.9	8.1	3.0
	18.5	24.3	17.4	9.5	5.0	1.9	1.7	2.8	3.3	4.0			
国内総生産	505.8	506.3	508.9	514.4	518.6	519.7	527.0	529.8	531.6	531.5	504.6	515.4	530.0
	2.6	0.4	2.1	4.4	3.3	0.8	5.7	2.2	1.4	-0.1	1.7	2.1	2.8
	0.6	0.1	0.5	1.1	0.8	0.2	1.4	0.5	0.3	0.0			
	2.2	1.6	1.1	2.4	2.5	2.7	3.5	3.0	2.5	2.3			

表4 国内総支出（デフレーター）

2000年=100

	四半期										年度		
	05Q4	06Q1	06Q2	06Q3	06Q4	07Q1	07Q2	07Q3	07Q4	08Q1	2005	2006	2007
民間最終消費支出	94.8	94.8	94.6	94.8	95.0	95.2	95.3	95.5	95.6	95.7	95.2	94.9	95.5
	-0.3	0.0	-0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	-0.6	-0.3	0.7
	-0.9	-0.3	-0.6	-0.3	0.2	0.4	0.7	0.7	0.6	0.5			
民間住宅	98.9	99.2	99.8	100.2	100.3	100.4	100.4	100.5	100.5	100.5	98.8	100.2	100.5
	0.2	0.3	0.6	0.4	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.9	1.4	0.3
	0.9	1.3	1.3	1.5	1.4	1.2	0.6	0.3	0.2	0.1			
民間企業設備	90.4	90.4	90.6	90.5	90.6	90.7	90.8	90.8	90.9	91.0	90.4	90.6	90.9
	0.0	0.0	0.2	-0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	-0.6	0.2	0.3
	-0.6	0.0	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3			
政府最終消費支出	95.1	94.8	94.8	94.7	94.9	95.0	95.2	95.4	95.5	95.7	95.0	94.8	95.4
	-0.1	-0.3	0.0	-0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	-0.2	-0.1	0.6
	-0.5	0.3	-0.1	-0.5	-0.2	0.2	0.4	0.7	0.6	0.7			
公的固定資本形成	99.3	99.5	100.4	100.4	100.5	100.6	100.7	100.8	100.8	100.9	99.0	100.5	100.8
	0.6	0.2	0.9	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	1.3	1.4	0.3
	1.1	1.7	1.9	1.7	1.2	1.1	0.3	0.4	0.3	0.3			
財貨・サービスの輸出	100.5	99.3	98.9	99.5	100.8	100.9	100.9	100.6	101.0	101.2	98.6	100.0	100.9
	2.8	-1.2	-0.4	0.6	1.3	0.1	0.0	-0.3	0.4	0.2	2.4	1.5	0.9
	3.5	4.3	2.6	1.7	0.3	1.6	2.0	1.1	0.2	0.3			
財貨・サービスの輸入	118.8	119.6	119.5	118.5	117.7	117.8	117.0	116.5	116.7	117.9	115.0	118.4	117.0
	5.6	0.7	-0.1	-0.8	-0.7	0.1	-0.7	-0.4	0.2	1.0	10.5	2.9	-1.1
	13.1	15.1	10.0	5.3	-0.9	-1.5	-2.1	-1.7	-0.8	0.1			
国内総生産	92.7	92.4	92.3	92.6	93.1	93.2	93.4	93.6	93.7	93.7	93.0	92.8	93.6
	-0.4	-0.4	-0.1	0.4	0.5	0.1	0.2	0.2	0.1	0.0	-1.3	-0.2	0.8
	-1.7	-1.4	-1.2	-0.5	0.4	0.9	1.2	1.0	0.7	0.5			

表5 生産・雇用・賃金・物価

	四半期										年度		
	05Q4	06Q1	06Q2	06Q3	06Q4	07Q1	07Q2	07Q3	07Q4	08Q1	2005	2006	2007
鉱工業生産指数	103.4	104.0	104.1	104.2	104.9	104.8	105.3	105.8	105.9	106.0	102.3	104.5	105.8
	2.8	0.6	0.1	0.1	0.7	-0.1	0.5	0.5	0.1	0.1	1.6	2.2	1.2
	3.6	2.8	3.0	3.6	1.5	0.8	1.2	1.5	1.0	1.1			
労働力人口 万人	6654	6657	6648	6644	6640	6630	6611	6601	6597	6577	6655	6641	6596
	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	0.0	-0.2	-0.3	-0.2	-0.1	-0.3	0.2	-0.2	-0.7
	0.5	0.2	0.0	-0.2	-0.2	-0.4	-0.6	-0.6	-0.7	-0.8			
就業者数 万人	6355	6376	6369	6371	6375	6371	6358	6355	6356	6342	6365	6371	6353
	-0.2	0.3	-0.1	0.0	0.1	-0.1	-0.2	-0.1	0.0	-0.2	0.5	0.1	-0.3
	0.5	0.5	0.1	0.0	0.3	-0.1	-0.2	-0.3	-0.3	-0.5			
雇用者数 万人	5421	5471	5426	5428	5431	5428	5417	5414	5415	5403	5422	5428	5413
	0.4	0.9	-0.8	0.0	0.1	-0.1	-0.2	-0.1	0.0	-0.2	1.2	0.1	-0.3
	1.4	2.1	0.6	0.5	0.2	-0.8	-0.2	-0.3	-0.3	-0.5			
完全失業率 %	4.5	4.2	4.2	4.1	4.0	3.9	3.8	3.7	3.7	3.6	4.4	4.1	3.7
国内企業物価指数 2000=100	98.8	99.3	100.0	100.2	100.3	100.4	100.4	100.5	100.5	100.5	98.4	100.2	100.5
	0.6	0.5	0.7	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	2.1	1.8	0.2
	2.2	2.8	2.7	2.0	1.5	1.1	0.4	0.3	0.2	0.1			
コア消費者物価指数 2000=100	98.1	97.7	97.9	98.0	98.2	98.3	98.4	98.5	98.6	98.7	97.9	98.1	98.6
	0.2	-0.4	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.5
	0.1	0.5	0.1	0.1	0.1	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4			

表6 金融

	四半期										年度		
	05Q4	06Q1	06Q2	06Q3	06Q4	07Q1	07Q2	07Q3	07Q4	08Q1	2005	2006	2007
CDレート %	0.01	0.03	0.03	0.05	0.05	0.30	0.30	0.52	0.52	0.52	0.02	0.11	0.47
国債利回り %	1.49	1.64	1.95	2.07	2.09	2.24	2.26	2.34	2.32	2.20	1.43	2.08	2.28
貨幣供給量 兆円	710.5	711.6	716.2	720.2	725.7	729.3	734.8	740.4	744.8	751.4	711.6	729.3	751.4
	0.5	0.2	0.6	0.6	0.8	0.5	0.8	0.8	0.6	0.9	1.7	2.5	3.0
	2.0	1.7	1.9	1.9	2.1	2.5	2.6	2.8	2.6	3.0			
東証株価指数 2000=100	97.4	107.2	107.7	108.6	109.0	108.6	110.5	110.9	110.4	110.2	90.0	108.5	110.5
	20.1	10.1	0.4	0.9	0.4	-0.4	1.7	0.4	-0.5	-0.2	22.0	20.5	1.9
	36.1	41.4	44.7	33.9	11.9	1.3	2.6	2.1	1.3	1.5			
円ドル為替レート	117.3	116.9	114.2	111.4	108.7	106.0	105.0	104.0	103.0	102.0	113.3	110.1	103.5
	5.5	-0.3	-2.3	-2.5	-2.4	-2.5	-0.9	-1.0	-1.0	-1.0	5.3	-2.8	-6.0
	10.8	11.9	6.1	0.2	-7.3	-9.3	-8.1	-6.6	-5.2	-3.8			

注：上段は水準、中段は前期比(%)、下段は前年同期比(%)である。

付表 主要月次統計1

[月次統計]	05/1Q 05/2M	05/3M	<===== 05/4M	05/2Q 05/5M	05/6M	<===== 05/7M	05/3Q 05/8M	05/9M	<===== 05/10M	05/4Q 05/11M	05/12M	<===== 06/1M	06/1Q 06/2M	06/3M	<===== 06/4M
A. 生産及び労働：															
A.01 全産業活動指数(2000=100)@	103.3	103.2	104.1	103.4	103.8	103.6	104.4	104.0	104.8	105.2	105.4	106.4	105.4	UN	UN
前月比(%)	-0.6	-0.1	0.9	-0.7	0.4	-0.2	0.8	-0.4	0.8	0.4	0.2	0.9	-0.9	UN	UN
前年同月比(%)	4.4	2.5	1.4	1.7	1.4	1.2	2.1	1.9	2.7	2.9	3.1	2.4	2.0	UN	UN
A.02 鉱工業生産指数(2000=100)@	101.0	100.6	101.7	100.9	100.8	99.9	100.9	101.1	101.6	103.6	104.9	104.8	103.5	103.7	UN
前月比(%)	-0.9	-0.4	1.1	-0.8	-0.1	-0.9	1.0	0.2	0.5	2.0	1.3	-0.1	-1.2	0.2	UN
前年同月比(%)	3.9	2.2	0.7	0.4	-0.2	-1.2	0.1	0.9	2.5	3.4	4.9	2.8	2.5	3.1	UN
A.03 同出荷指数(2000=100)@	101.6	102.3	104.6	102.3	103.6	103.2	104.8	104.2	105.4	106.6	107.6	107.8	105.6	106.5	UN
前月比(%)	-1.3	0.7	2.2	-2.2	1.3	-0.4	1.6	-0.6	1.2	1.1	0.9	0.2	-2.0	0.9	UN
前年同月比(%)	2.9	2.7	1.6	-1.2	0.2	-0.7	2.2	1.6	3.3	4.2	5.5	4.8	3.9	4.1	UN
A.04 在庫率指数(2000=100)@	99.7	97.8	97.3	99.3	97.1	102.4	98.1	100.2	99.1	101.0	101.4	99.2	101.0	100.6	UN
A.05 同在庫指数(2000=100)@	92.2	92.0	92.1	92.2	92.3	92.6	93.7	94.1	92.6	94.2	94.3	94.6	94.8	95.0	UN
前月比(%)	0.9	-0.2	0.1	0.1	0.1	0.3	1.2	0.4	-1.6	1.7	0.1	0.3	0.2	0.2	UN
前年同月比(%)	2.8	2.3	1.0	2.6	2.6	5.0	4.1	2.8	2.3	3.7	5.4	3.5	2.8	3.3	UN
A.06 製造業稼働率指数(2000=100)@	103.0	102.8	105.5	103.5	104.0	102.5	102.9	103.1	104.0	105.3	106.2	105.4	104.4	104.1	UN
前月比(%)	-0.9	-0.2	2.6	-1.9	0.5	-1.4	0.4	0.2	0.9	1.3	0.9	-0.8	-0.9	-0.3	UN
前年同月比(%)	4.5	3.3	3.2	1.3	1.9	0.0	0.2	0.9	1.8	2.2	4.5	1.4	1.4	1.3	UN
A.07 同生産能力指数(2000=100)	91.3	91.3	91.3	91.4	91.5	91.5	91.5	91.8	92.0	92.0	91.9	91.8	91.8	91.9	UN
前月比(%)	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.3	0.2	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.1	UN
前年同月比(%)	-0.1	-0.3	-0.5	0.0	0.0	0.1	0.0	0.3	0.5	0.5	0.4	0.5	0.5	0.7	UN
A.08 企業倒産件数(件数)	1056	1100	605	614	794	675	754	671	825	708	758	730	777	848	UN
前年同月比(%)	-12.6	-18.1	-49.1	-48.1	-29.5	-41.4	-30.2	-40.0	-22.5	-36.0	-28.8	-29.7	-26.4	-22.9	UN
A.09 企業倒産額(10億円)	808.3	560.6	338.1	584.4	439.5	417.4	328.1	550.8	660.6	760.4	354.4	516.5	325.3	474.0	UN
前年同月比(%)	-25.8	-57.2	-44.7	8.8	18.9	-31.0	-45.2	31.9	-2.9	112.9	-60.5	-13.7	-59.8	-15.5	UN
A.10 有効求人倍率@	0.91	0.90	0.93	0.95	0.96	0.97	0.97	0.97	0.98	0.99	1.03	1.03	1.04	1.01	UN
A.11 失業率(%)@	4.6	4.5	4.4	4.4	4.2	4.4	4.3	4.3	4.5	4.5	4.4	4.5	4.1	4.1	UN
A.12 失業者数(万人)@	307	297	293	296	282	291	288	285	298	301	294	297	276	274	UN
前月差	6	-10	-4	3	-14	9	-3	-3	13	3	-7	3	-21	-2	UN
前年同月差	-22	-20	-25	-12	-29	-29	-30	-24	-7	2	-5	-4	-31	-24	UN
A.13 就業者数(万人)@	6343	6321	6349	6380	6355	6360	6356	6393	6379	6345	6341	6368	6392	6369	UN
前月差	-17	-22	28	31	-25	5	-4	37	-14	-34	-4	27	24	-23	UN
前年同月差	15	-19	-2	46	44	37	10	68	57	22	9	8	53	48	UN
A.14 雇用者数(万人)@	5357	5360	5391	5410	5389	5376	5383	5444	5445	5405	5404	5448	5486	5471	UN
前月差	2	3	31	19	-21	-13	7	61	1	-40	-1	44	38	-15	UN
前年同月差	-2	2	21	41	45	28	15	101	95	50	56	92	126	111	UN
A.15 製造業(万人)	1040	1033	1028	1057	1071	1060	1086	1083	1072	1066	1067	1072	1087	1079	UN
前年同月差	-18	-17	-16	-9	-9	-38	-6	12	12	18	15	26	47	46	UN
A.16 平均給与総額(全産業：円)	274826	283831	282106	276908	469876	396482	286284	276761	278211	289423	614383	284209	276018	284724	UN
前年同月比(%)	0.1	-0.4	0.6	0.6	1.7	1.2	-1.3	0.7	0.6	-1.0	1.6	-0.3	0.4	0.3	UN
A.17 所定外労働時間(全産業)	10.3	10.6	10.8	10.0	10.2	10.3	10.0	10.2	10.5	10.6	11.1	10.3	10.5	10.9	UN
前年同月比(%)	1.0	-0.9	1.9	1.0	2.0	1.0	2.0	1.0	1.9	-0.9	2.8	2.0	1.9	2.8	UN
B. 国内需要：															
B.01 家計消費(円)	272407	319333	317844	295783	284002	294764	302201	288147	300146	283603	346003	294617	269418	313350	UN
前年同月比(%)	-4.4	-0.9	-2.4	-1.4	0.4	-2.6	0.4	1.1	1.1	-1.5	0.1	-2.5	-1.1	-1.9	UN
前年同月比(%)実質	-4.1	-0.8	-2.5	-1.6	1	-2.3	0.8	1.6	2	-0.5	0.5	-3	-1.5	-2.1	UN
B.02 消費総合指数(2000=100)@	105.2	105.7	107.1	106.1	106.9	105.8	107.4	107.7	108	108.3	108.3	108.4	107.9	107.8	UN
前月比(%)	-0.2	0.4	1.3	-1	0.8	-1.1	1.5	0.3	0.3	0.2	0	0.1	-0.4	-0.1	UN
前年同月比(%)	0.7	1.4	2.4	1.5	2.2	0.7	2.8	3.4	3.9	3.9	4.4	2.7	2.5	2	UN
B.03 小売業販売額(10億円)	9767	11549	10890	10551	10531	11123	10309	10184	10470	10646	12840	10622	9876	11665	UN
前年同月比(%)	-2.7	0.3	3.8	2.9	3	0.6	1.6	0.2	-0.4	0.6	1.3	-0.4	1.1	1	UN
B.04 乗用車新規登録台数(台)	440603	684537	329208	344590	417466	422354	290795	457952	344597	365572	325744	325364	443493	688234	312843
前年同月比(%)	-0.4	-1.9	8.9	7.9	8.3	-2	-0.3	0.4	-1.6	-6.6	-12.4	0.1	0.7	0.5	-5
B.05 旅行取扱額(10億円)	399.7	483.5	437.7	446.5	477.6	531.1	596.6	538.3	518.8	486.5	453.4	356.4	398.4	500.1	UN
前年同月比(%)	3.1	8.2	6.6	1.2	4.7	1	0.4	2.5	1	3.4	1.5	-1.2	-0.3	3.4	UN
B.06 新設住宅着工(戸数)@	97806	98057	96625	101027	101995	109087	105964	104036	106869	108546	97413	104875	111170	101417	UN
前月比(%)	-9	0.3	-1.5	4.6	1	7	-2.9	-1.8	2.7	1.6	-10.3	7.7	6	-8.8	UN
前年同月比(%)	0.3	-2.4	0.9	3.1	2.4	8	7.2	-0.2	8.9	13.2	-1.2	-2.4	13.7	3.4	UN
B.07 建築工事費(居住:10億円)	1253.8	1397.2	1485.1	1574.8	1642.2	1726.8	1632.4	1579.6	1637.9	1570.7	1371.2	1288.5	1383.7	1412.1	UN
前年同月比(%)	-4.5	-8.2	-2.9	2	-0.2	4.2	4.7	-4.7	4.5	9.7	-2.4	-9.3	10.4	1.1	UN
B.08 機械受注(民需:10億円)@	1003.4	1043.3	1016.4	964.3	1033.8	1020.3	1081.2	1008.8	1038.2	1057.5	1100.8	1069.9	1085.6	1029.4	UN
前月比(%)	3	4	-2.6	-5.1	7.2	-1.3	6	-6.7	2.9	1.9	4.1	-2.8	1.5	-5.2	UN
前年同月比(%)	7	14.1	2.5	-2.7	4.4	10.2	13.5	5.5	8.4	0.1	14.8	9.8	8.2	-1.3	UN
B.09 民間建築(非居住用：10億円)	683.5	732.9	703.9	701.1	735.5	757.2	778.2	792.1	812	806.9	811.6	645.5	712.1	768	UN
前年同月比(%)	14.2	12.4	11.2	10.7	11.1	8.3	7.9	7.8	7.7	8	8.7	6.5	4.2	4.8	UN
B.10 情報サービス売上高(10億円)	688.1	1845.2	513.7	548.2	828.7	582.6	608.3	1348.8	570.7	632.7	948	660.7	748.4	2081.9	UN
前年同月比(%)	2.6	-2	-0.2	1.2	0.7	2.8	1.3	4.3	1.6	2.1	-0.9	8	8.8	12.8	UN
B.11 公共工事請負金額(10億円)	660.5	1598.3	1377.9	858.3	1303	1166.7	1204.2	1414.9	1237.9	961	862.5	617.5	605.5	1352.9	1140.2
前年同月比(%)	-3.2	-3.1	-11.3	-0.4	-4.7	-12.7	-0.2	4.1	-1.4	-0.9	-4.7	-6.8	-8.3	-15.4	-17.3
B.12 公共工事(出来高：10億円)	1766.2	2052.4	1480.6	1099.6	1187.3	1304.2	1478.5	1721.3	1922.4	2007.1	2119.9	1691	1744.5	1981.2	UN
前年同月比(%)	-13	-5.9	-8.4	-4	-2.7	-1.6	-0.8	0.1	-1.7	-3.8	-4.2	-2.1	-1.2	-3.5	UN

付表 主要月次統計2

[月次統計]	05/1Q 05/2M	====> 05/3M	<===== 05/4M	05/2Q 05/5M	====> 05/6M	<===== 05/7M	05/3Q 05/8M	====> 05/9M	<===== 05/10M	05/4Q 05/11M	====> 05/12M	<===== 06/1M	06/1Q 06/2M	====> 06/3M	<===== 06/4M
B. 国内需要：															
B.13 建設業活動指数(2000=100)@	81.7	82.3	82.1	83.1	83.6	83.5	83.5	83.4	82.7	83.1	83.3	82.4	86	UN	UN
前月比(%)	2.4	0.7	-0.2	1.2	0.6	-0.1	0	-0.1	-0.8	0.5	0.2	-1.1	4.4	UN	UN
前年同月比(%)	-0.6	-0.2	-1.1	1.2	1.8	1.7	1.8	2.1	1.1	2.3	3.5	3.3	5.3	UN	UN
B.14 3次産業活動指数(2000=100)@	106	105.6	106.7	105.8	106.4	106.1	107.3	106.6	107.7	108	108	109.6	108	UN	UN
前月比(%)	-0.7	-0.4	1	-0.8	0.6	-0.3	1.1	-0.7	1	0.3	0	1.5	-1.5	UN	UN
前年同月比(%)	4.7	2.7	1.7	1.9	1.9	1.9	2.9	2.2	3	3	2.9	2.7	1.9	UN	UN
B.15 公務等活動指数(2000=100)@	108.3	107.7	107.5	107.9	107.8	108.4	108.4	108.2	107.6	107.8	107.7	107.7	108	UN	UN
前月比(%)	0.8	-0.6	-0.2	0.4	-0.1	0.6	0	-0.2	-0.6	0.2	-0.1	0	0.3	UN	UN
前年同月比(%)	5.6	2	2.2	2.5	2.7	2	1.6	1.7	1.8	1.9	1.8	0.3	-0.3	UN	UN
C. 景気動向指数：															
C.01 先行指数(%)	25.0	41.7	45.8	50.0	66.7	58.3	100.0	41.7	66.7	50.0	66.7	86.4	90.9	54.5	UN
C.02 一致指数(%)	36.4	72.7	72.7	63.6	100.0	45.5	77.3	63.6	81.8	63.6	90.9	85.0	50.0	10.0	UN
C.03 遅行指数(%)	58.3	75.0	83.3	83.3	83.3	58.3	83.3	50.0	83.3	58.3	66.7	70.0	60.0	75.0	UN
D. 金融市場：															
D.01 ギャップ-ス(10億円)@	110060	109892	110613	110697	110408	110555	110724	111358	112310	111687	111033	111906	112069	108975	102697
前月比(%)	-0.1	-0.2	0.7	0.1	-0.3	0.1	0.2	0.6	0.9	-0.6	-0.6	0.8	0.1	-2.8	-5.8
前年同月比(%)	1.2	2.3	3	2.2	1.8	1.5	1.1	1.5	2.5	1.4	1.3	1.6	1.8	-0.8	-7.2
D.02 コーポレート	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001
D.03 CD新発気配レート(3カ月物:%)	0.176	0.172	0.15	0.148	0.148	0.148	0.144	0.145	0.161	0.173	0.174	0.207	0.217	0.288	0.309
D.04 債券指標銘柄(%)	1.49	1.435	1.309	1.263	1.233	1.251	1.41	1.369	1.527	1.512	1.528	1.466	1.558	1.688	1.902
D.05 イールド・カーブ(%)	1.489	1.434	1.308	1.262	1.232	1.25	1.409	1.368	1.526	1.511	1.527	1.465	1.557	1.687	1.901
D.06 日経平均(225種:円)	11780.5	11810.6	11395.6	11082.4	11402.7	11716.9	12205	12979.4	13392.8	14368.1	15650.8	16085.5	16187.6	16311.5	17233
前月比(%)	10.8	3.2	-4.7	0.3	-1.1	2.9	11.1	17.1	21.6	30.9	41.5	41.2	37.4	38.1	51.2
E-1. 物価：															
E.01 企業物価(国内総合:2000=100)	96.5	96.8	97.5	97.4	97.3	98	98.2	98.4	98.7	98.7	98.9	99	99.4	99.4	99.9
前月比(%)	0.1	0.3	0.7	-0.1	-0.1	0.7	0.2	0.2	0.3	0	0.2	0.1	0.4	0	0.5
前年同月比(%)	1.3	1.4	1.9	1.8	1.4	1.6	1.8	1.8	2.1	2	2.3	2.7	3	2.7	2.5
E.02 企業物価(資本財:2000=100)	85.2	85.2	85.3	84.9	85	85.1	85	85	85.1	85	85.2	85	85.1	85	85.1
前月比(%)	0	0	0.1	-0.5	0.1	0.1	-0.1	0	0.1	-0.1	0.2	-0.2	0.1	-0.1	0.1
前年同月比(%)	-2.2	-2.2	-1.7	-2.4	-2	-1.7	-1.7	-1.5	-1.3	-0.8	-0.4	-0.2	-0.1	-0.2	-0.2
E.03 企業向けサービス価格(2000=100)	93.1	93.7	93.5	93.1	93.2	93.1	92.5	92.9	93.3	93.5	93.3	92.6	93	93.5	UN
前月比(%)	0.4	0.6	-0.2	-0.4	0.1	-0.1	-0.6	0.4	0.4	0.2	-0.2	-0.8	0.4	0.5	UN
前年同月比(%)	-0.6	-0.8	-0.4	-0.5	-0.4	-0.7	-0.9	-0.6	-0.6	-0.4	-0.4	-0.1	-0.1	-0.2	UN
E.04 交易条件(製造業:2000=100)	95.6	95.4	93.7	93.7	93.7	92.9	92.9	92.5	91.9	91.9	91.8	91.6	90.8	90.8	90.1
前月比(ポイント)	-0.5	-0.3	-1.6	0	0	-0.8	0	-0.4	-0.5	-0.1	-0.1	-0.2	-0.9	0	-0.7
前年同月比(ポイント)	-2.2	-2.3	-3.2	-2.9	-3	-3.5	-3.3	-3.6	-4.3	-4.1	-4.4	-4.4	-4.8	-4.6	-3.6
E.05 住宅工事費デフレ率(2000=100)	98.8	99.1	99.4	98.8	99.4	99.5	99	99.5	100	100.5	99.9	98.7	100.4	UN	UN
前月比(%)	0.6	0.3	0.3	-0.6	0.6	0.1	-0.5	0.5	0.5	0.5	-0.6	-1.2	1.7	UN	UN
前年同月比(%)	0.4	0.1	0.5	1	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8	1	0.4	0.5	1.6	UN	UN
E.06 公共工事費デフレ率(2000=100)	98.9	99.3	99.7	99.1	99.6	100.1	99.6	100.2	100.9	101.4	100.8	99.6	101.3	UN	UN
前月比(%)	0.6	0.4	0.4	-0.6	0.5	0.5	-0.5	0.6	0.7	0.5	-0.6	-1.2	1.7	UN	UN
前年同月比(%)	0.8	0.6	1.2	1.6	0.9	1.4	1.3	1.4	1.7	1.8	1.2	1.3	2.4	UN	UN
E.07 輸出物価(円^ス(2000=100)	96.3	96.9	97.9	96.6	97.1	98.8	98.4	98.5	100.3	101.9	101.9	99.9	101.4	101.1	101.8
前月比(%)	1.5	0.6	1	-1.3	0.5	1.8	-0.4	0.1	1.8	1.6	0	-2	1.5	-0.3	0.7
前年同月比(%)	1	0.4	3.5	-1.3	0.8	1.9	0.5	0.6	2.3	6	6.7	5.3	5.3	4.3	4
E.08 輸出物価、ドル^ス(2000=100)	93.8	94	93.9	93.3	93.1	93	93.1	93	92.8	92.5	92.3	91.9	92.2	92.2	92.7
前月比(%)	0.4	0.2	-0.1	-0.6	-0.2	-0.1	0.1	-0.1	-0.2	-0.3	-0.2	-0.4	0.3	0	0.5
前年同月比(%)	2	1.8	2.5	1.5	1.2	0.4	0.1	-0.1	-0.7	-1.2	-1.1	-1.6	-1.7	-1.9	-1.3
E.09 輸入物価、円^ス(2000=100)	106.6	108.5	116.4	115.8	115.8	120.6	120.8	123.1	127.1	129.2	128.8	127.8	133.3	132.8	133.8
前月比(%)	2.8	1.8	7.3	-0.5	0	4.1	0.2	1.9	3.2	1.7	-0.3	-0.8	4.3	-0.4	0.8
前年同月比(%)	7.6	7	13.9	9	9.5	14.2	13.1	13.6	18.2	21.8	23.3	23.2	25	22.4	14.9
E.10 輸入物価、ドル^ス(2000=100)	106.7	108.2	114.5	114.5	113.2	115.2	116.3	118.2	118.8	117.8	117.2	118.8	121.9	121.9	122.9
前月比(%)	1.5	1.4	5.8	0	-1.1	1.8	1	1.6	0.5	-0.8	-0.5	1.4	2.6	0	0.8
前年同月比(%)	9	9.5	13.6	13.4	10.3	12.4	12.9	12.9	13.6	10.9	11.4	13	14.2	12.7	7.3
E.11 原油価格(円/KI)	26848	28071	32687	34134	33556	37067	38946	41164	42697	42253	41145	41178	44925	45028	UN
前月比(%)	7.2	4.6	16.4	4.4	-1.7	10.5	5.1	5.7	3.7	-1	-2.6	0.1	9.1	0.2	UN
前年同月比(%)	26.2	29.8	46.1	43	29.4	47.6	48.8	44.4	54.2	50.3	58.5	64.4	67.3	60.4	UN
E.12 消費者物価(総合:2000=100)	97.4	97.7	97.9	98.2	97.7	97.6	97.7	98	98.1	97.8	98	98.1	97.8	98	UN
前月比(%)	-0.2	0.3	0.2	0.3	-0.5	-0.1	0.1	0.3	0.1	-0.3	0.2	0.1	-0.3	0.2	UN
前年同月比(%)	-0.3	-0.2	0	0.2	-0.5	-0.3	-0.3	-0.3	-0.7	-0.8	-0.1	0.5	0.4	0.3	UN
E.13 消費者物価(コア:2000=100)	97.1	97.4	97.7	97.9	97.8	97.7	97.9	98.1	98.2	98	98.1	97.7	97.6	97.9	UN
前月比(%)	-0.1	0.3	0.3	0.2	-0.1	-0.1	0.2	0.2	0.1	-0.2	0.1	-0.4	-0.1	0.3	UN
前年同月比(%)	-0.4	-0.3	-0.2	0	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	0	0.1	0.1	0.5	0.5	0.5	UN
E.14 消費者物価(東京総合:2000=100)	96.6	96.9	97	97.3	96.9	96.8	96.8	96.8	96.9	96.8	96.9	96.9	96.7	96.9	97.3
前月比(%)	-0.1	0.3	0.1	0.3	-0.4	-0.1	0	0	0.1	-0.1	0.1	0	-0.2	0.2	0.4
前年同月比(%)	-0.4	-0.4	-0.4	-0.2	-0.7	-0.3	-0.5	-0.6	-1	-1	-0.5	0.2	0.1	0	0.3
E.15 消費者物価(東京コア:2000=100)	96.3	96.7	96.9	97.1	97	96.9	97.2	97.1	97.2	97	97.1	96.5	96.5	96.9	97.2
前月比(%)	-0.1	0.4	0.2	0.2	-0.1	-0.1	0.3	-0.1	0.1	-0.2	0.1	-0.6	0	0.4	0.3
前年同月比(%)	-0.5	-0.5	-0.5	-0.4	-0.4	-0.4	-0.3	-0.4	-0.3	-0.3	-0.2	0.1	0.2	0.2	0.3
E.16 日経商品指数(17種:1970=100)	107.2	107.8	106.4	106.3	107	108.3	108.6	109.6	112.9	115	117.6	123.3	123.4	126.4	130.8
前月比(%)	2	0.5	-1.3	0	0.6	1.2	0.3	1	3.1	1.8	2.3	4.8	0	2.5	3.5
前年同月比(%)	9.2	4.9	3.6	1.3	3.3	3.6	3.3	3.1	7.7	8.9	10.1	17.3	15.1	17.3	23

付表 主要月次統計3

[月次統計]	05/1Q 05/2M	05/3M	05/4M	05/2Q 05/5M	05/6M	05/7M	05/3Q 05/8M	05/9M	05/10M	05/4Q 05/11M	05/12M	06/1Q 06/1M	06/2M	06/3M	06/4M
F. 国際収支：															
F.01 貿易・サービス収支(10億円)	1087.8	1054.8	739.7	319.2	759.2	738.4	35.6	854.1	655.6	569.9	896.5	-385.3	945.5	1094.8	UN
F.02 貿易収支(10億円)	1224.5	1179.4	1118.5	437.0	982.1	1038.9	229.7	1105.2	932.8	696.0	1058.4	-209.4	1090.9	1108.6	UN
前年同月比(%)	-20.9	-12.0	-11.7	-61.5	-26.7	-23.9	-70.6	-22.0	-31.9	-8.5	-19.0	-163.0	-10.9	-6.0	UN
F.03 財輸出(10億円)	4613.8	5510.6	5243.5	4576.7	5228.0	5295.3	4975.8	5648.9	5629.5	5617.0	6079.1	4763.9	5604.0	6514.5	UN
前年同月比(%)	1.4	6.5	7.5	1.7	3.7	4.6	8.8	8.9	8.0	14.3	18.7	13.1	21.5	18.2	UN
F.04 財輸入(10億円)	3389.3	4331.2	4125.1	4139.7	4245.9	4256.4	4746.1	4543.7	4696.7	4921.0	5020.7	4973.2	4513.1	5405.9	UN
前年同月比(%)	12.9	13.0	14.2	23.1	14.7	15.1	25.2	20.5	22.2	18.4	31.6	28.1	33.2	24.8	UN
F.05 サービス収支(10億円)	-136.7	-124.6	-378.8	-117.8	-222.9	-300.5	-194.1	-251.1	-277.2	-126.1	-161.9	-175.9	-145.4	-13.8	UN
F.06 運輸	-61.7	-65.7	-50.4	-34.1	-10.3	-41.7	-29.2	-51.2	-32.9	-16.0	-27.0	-33.9	-39.8	-45.3	UN
F.07 旅行	-212.4	-246.8	-183.9	-207.9	-222.4	-207.9	-274.3	-278.2	-231.1	-227.7	-219.2	-214.9	-209.4	-241.6	UN
F.08 その他	137.5	187.9	-144.5	124.2	9.8	-50.9	109.5	78.3	-13.1	117.6	84.2	72.8	103.8	273.1	UN
F.09 所得収支(10億円)	1028.8	1027.5	979.1	1130.2	379.2	990.8	1239.6	1015.4	865.4	928.7	928.0	1161.0	1334.0	1611.9	UN
F.10 経常移転収支(10億円)	-37.2	-279.0	-112.2	-56.3	-43.5	-39.3	-66.6	-18.8	-81.1	-53.5	45.1	-56.6	-70.8	-311.6	UN
F.11 経常収支(10億円)	2079.5	1803.3	1606.6	1393.1	1095.0	1689.9	1208.6	1850.7	1439.9	1445.1	1869.6	719.1	2208.7	2395.1	UN
前年同月比(%)	-3.3	-2.1	3.9	-18.6	-14.6	3.2	-16.1	6.1	7.3	17.3	16.1	-7.5	6.2	32.8	UN
F.12 資本収支(10億円)	-1818.1	-1756.0	-663.1	-745.6	-1089.1	-1811.1	-481.3	-1025.7	-792.7	-984.3	-1479.3	-1186.1	-1351.3	-1683.9	UN
F.13 直接投資	-266.2	-100.1	-333.5	-199.0	-298.8	-255.9	-547.9	-378.8	-589.4	-511.4	-1012.9	-305.2	196.5	-491.3	UN
F.14 証券投資	655.0	-5560.1	4337.9	-1016.5	-1018.9	-481.4	-419.4	-7665.5	4744.1	4315.7	-1977.2	4554.6	-1651.1	-4640.5	UN
F.15 その他投資	-2258.3	3904.7	-4819.7	417.9	42.1	-1171.5	404.8	7273.0	-4859.1	-4418.8	2216.6	-5356.4	128.6	3416.5	UN
F.16 その他資本収支	-14.0	-69.0	-7.0	-48.0	-16.0	-10.0	-13.0	-15.0	-14.0	-4.0	-300.0	-39.0	-112.0	-138.0	UN
F.17 為替レート(月平均:円/ドル)	104.5	105.4	107.4	106.9	108.6	111.9	111.7	111.1	114.8	118.4	118.6	115.5	117.9	117.3	117.1
前年同月比(%)	1.2	0.8	1.9	-0.4	1.6	3.0	-1.1	0.3	3.4	3.1	0.2	-2.7	2.1	-0.5	-0.2
G1. 通関統計：															
G.01 貿易収支(10億円)	1084.1	1110.6	947.5	284.7	858.3	862.0	102.6	948.6	817.9	594.4	908.3	-353.5	946.8	970.4	UN
前年同月比(%)	-22.3	-0.7	-11.8	-69.6	-24.7	-23.6	-82.1	-21.8	-29.1	-0.5	-19.8	-287.9	-12.7	-12.6	UN
G.02 対米国(10億円)	675.6	676.4	632.9	510.0	637.3	649.0	485.7	710.6	736.7	789.9	759.3	572.2	739.5	795.1	UN
前年同月比(%)	12.2	17.1	14.7	4.1	11.0	1.9	2.4	4.4	20.7	28.5	14.4	22.3	9.5	17.5	UN
G.03 対アジア(10億円)	537.7	648.8	624.6	350.2	616.3	673.3	405.9	692.4	608.9	469.9	723.3	-167.2	752.3	670.6	UN
前年同月比(%)	-31.7	-4	-6.1	-40.9	-17	-10.2	-24.2	3.9	-11.3	26.2	2.8	-200.9	39.9	3.4	UN
G.04 対EU(10億円)	327.7	310.2	304.8	173.8	245.5	263.7	145	327.4	312.8	225.5	401.1	217.3	335.4	354	UN
前年同月比(%)	8.2	11.3	10.1	-27.3	-12.2	7.1	-29.1	-0.1	-6	0.6	16.8	50.5	2.4	14.1	UN
G.05 輸出(10億円)	4846.3	5776	5504.3	4795.2	5478.2	5536.8	5220	5927.1	5910.6	5913.6	6337.1	5008.3	5849.5	6815.5	UN
前年同月比(%)	1.6	6.1	7.8	1.4	3.6	4.3	9.1	8.8	8	14.7	17.5	13.5	20.7	18	UN
G.06 対米国(10億円)	1146.7	1291.8	1223.5	1078.3	1263.1	1251.3	1113.7	1305.3	1341	1386.4	1428.2	1188.2	1330.9	1503.2	UN
前年同月比(%)	6.4	6.4	7	3.4	5.2	4.3	8.3	5.8	8.9	17.1	20.7	21.7	16.1	16.4	UN
G.07 対アジア(10億円)	2244.8	2775.5	2674.5	2348.8	2683.4	2696.3	2634	2885.3	2831.3	2829.1	3065.3	2236.8	2747.3	3268.4	UN
前年同月比(%)	0.9	5.6	7.2	1.5	3.2	2.5	9.7	8.7	8	14.8	16.7	5.2	22.4	17.8	UN
G.08 対中国(10億円)	576.3	735.5	680.1	642.6	733.1	764.5	757.3	804.7	830.8	835.4	914.4	592.7	810.2	973.4	UN
前年同月比(%)	-2.3	5.7	3.9	0	2.2	6.6	17.7	14.2	12.6	24.4	26.3	5.4	40.6	32.3	UN
G.09 対EU(10億円)	774.1	893.6	856.5	706.6	752.1	786.1	721.5	838.7	842.8	839.3	949.8	793.7	866.4	983.4	UN
前年同月比(%)	2.3	2.1	13	-3.2	-6.3	1	-0.8	3.5	-0.6	4.5	9.6	14.9	11.9	10	UN
G.10 一般機械(10億円)	1008.9	1235.6	1144.7	1004.9	1141.7	1143.9	1044.6	1162.4	1141.2	1129.3	1291.2	933	1166.2	1436.8	UN
前年同月比(%)	2.4	7	6.6	5.6	2.1	2.3	4.7	6.8	1.3	8.3	13.6	3.2	15.6	16.3	UN
G.11 電気機器(10億円)	1039.3	1238.9	1213.8	1030.1	1179.1	1232.8	1193.3	1350	1367.5	1358	1390	1061.7	1243.3	1401.6	UN
前年同月比(%)	-5.1	-4.4	-1.3	-9.1	-6.3	-1.4	4.8	3.1	3.8	14.8	16.6	11	19.6	13.1	UN
G.12 輸送用機器(10億円)	1187.5	1348.7	1276.6	1082.7	1281.3	1258.3	1111	1375.1	1366.2	1413.3	1445.1	1304	1443.8	1667.7	UN
前年同月比(%)	1.5	8.4	11.6	-0.7	8	4.7	11.4	6.6	10.5	14.8	18.4	24	21.6	23.6	UN
G.13 輸出数量(2000=100)	103.5	124.2	116.7	103.9	117.2	117.9	108.7	121.3	121.4	118.4	124.5	101	118.6	138	UN
前年同月比(%)	-4.3	1.1	-1.4	-2.4	0.5	-0.8	2.2	1.4	2.4	6.6	6.2	7.5	14.6	11.1	UN
G.14 輸入(10億円)	3762.2	4665.4	4556.8	4510.5	4619.9	4674.8	5117.4	4978.5	5092.7	5319.2	5428.8	5361.9	4902.7	5845.2	UN
前年同月比(%)	11.6	7.9	13	18.9	11.4	11.9	21.5	17.6	17.9	16.7	27.4	27	30.3	25.3	UN
G.15 対米国(10億円)	471.2	615.4	590.6	568.3	625.8	602.3	628	594.7	604.2	596.5	669	616.1	591.4	708.1	UN
前年同月比(%)	-1	-3.3	-0.3	2.7	0	7	13.4	7.5	-2.8	4.9	28.7	21.2	25.5	15.1	UN
G.16 対アジア(10億円)	1707.1	2126.8	2049.9	1998.6	2067.1	2023	2228.1	2192.9	2222.4	2359.2	2342	2404	1994.9	2597.8	UN
前年同月比(%)	18.6	8.9	12.1	16	11.2	7.5	19.4	10.3	14.9	12.7	21.8	22.6	16.9	22.1	UN
G.17 対中国(10億円)	761	1018.4	1012.5	909.2	971	948.6	1045.4	1056.9	1050.9	1151.9	1110.4	1149.5	822.9	1257	UN
前年同月比(%)	32	11.4	18	19.1	16.8	12.5	23	12	15.9	15.2	20.9	22.4	8.1	23.4	UN
G.18 対EU(10億円)	446.5	583.3	551.7	532.8	506.7	522.4	576.5	511.3	530.1	613.8	548.8	576.4	531	629.4	UN
前年同月比(%)	-1.6	-2.1	14.6	8.5	-3.2	-1.8	10.3	6	2.8	6.1	4.9	5.5	18.9	7.9	UN
G.19 原料品(10億円)	229.2	276	284.6	292.1	296.3	279.6	336.7	286.3	316	327.1	310.1	370.6	300.9	327.7	UN
前年同月比(%)	13.1	5.2	8	10.2	7.3	0.8	28	11.1	25.3	24.2	25.5	36.6	31.3	18.7	UN
G.20 鉱物性燃料(10億円)	915.1	1073.2	1042.6	1114.8	1120.3	1199	1386.5	1394.3	1383	1424.9	1553.9	1479.9	1580.1	1621.1	UN
前年同月比(%)	21.4	28.2	25.1	50.8	34.5	33.7	38.8	49.5	41.6	37.2	50.4	55.4	72.7	51.1	UN
G.21 製造業品(10億円)	2244.5	2869.2	2722.3	2610.2	2735.2	2720.2	2917.6	2858.1	2930.2	3062.9	3073.1	3070.5	2625.5	3403.1	UN
前年同月比(%)	9.2	3.8	11.4	11.1	6.2	7.3	15.8	8.4	10.5	10.8	21.9	18.9	17	18.6	UN
G.22 輸入数量(2000=100)	101.3	126.1	118.3	114.9	116.7	115	123.5	118.6	119.2	122.1	121.3	125.1	106.8	131.3	UN
前年同月比(%)	5.3	1.5	0	9.4	2	-0.6	9.1	3.9	2.3	-2.1	2.1	6.9	5.4	4.1	UN

注)@印は季節調整済み→。UNは未発表→。